

国民健康保険特別会計〔市民生活部 保険年金課 所管〕

1. 概要

国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度として国民皆保険体制の中核を担い地域医療の確保に貢献してきましたが、急速な少子高齢化の進展や疾病構造の変化等により医療を取り巻く環境は大きく変化しております。また、高齢者や低所得者の加入割合が高いという構造的要因もあり、厳しい財政運営が続いております。

本市では、令和4年度に保険税率の改正を行って以来、国民健康保険支払準備基金を活用し税率を据え置いておりましたが、基金残高も減少しつつあります。

このため、持続可能で安定した国民健康保険事業の財政運営を行うことができるように、令和8年度保険税率の見直しを行っております。

また、子ども・子育て支援金制度が創設されることから、令和8年度から従来分の保険税とあわせて「子ども・子育て支援納付金」の徴収を開始いたします。

今後も引き続き、医療費の抑制と、安定した国民健康保険事業の運営のため、資格管理、保険税の賦課徴収、保険給付の適正化を推進するとともに、健康維持増進を図るための事業を積極的に実施してまいります。

2. 主な内容

- (1) 被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関する保険給付
- (2) 診療報酬明細書の点検による医療費適正化
- (3) 国民健康保険事業費納付金の納付
- (4) 特定健康診査等の実施
- (5) 医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知の送付
- (6) 人間ドック・併診ドック健診事業、ヘルスアップ事業など保健事業の実施
- (7) 関係各課と連携した健康意識の普及向上

3. 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	項	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 国民健康保険税	国民健康保険税	1,413,799	26.1	1,351,952	23.5	61,847	4.6
2. 使用料及び手数料	手数料	71	0.0	105	0.0	△34	△32.4
3. 県支出金	県補助金	3,552,805	65.5	3,913,646	68.0	△360,841	△9.2
4. 財産収入	財産運用収入	658	0.0	341	0.0	317	93.0
5. 繰入金		430,337	7.9	465,028	8.1	△34,691	△7.5
	他会計繰入金	421,691	7.8	392,072	6.8	29,619	7.6
	基金繰入金	8,646	0.1	72,956	1.3	△64,310	△88.1
6. 繰越金	繰越金	5,000	0.1	5,001	0.1	△1	△0.1
7. 諸収入		20,330	0.4	19,927	0.3	403	2.0
	延滞金, 加算金及び過料	12,278	0.2	11,874	0.2	404	3.4
	雑収入	8,052	0.2	8,053	0.1	△1	△0.1
歳入合計		5,423,000	100.0	5,756,000	100.0	△333,000	△5.8

4. 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
1. 総務費		87,705	1.6	84,954	1.5	2,751	3.2
	総務管理費	73,516	1.3	71,039	1.2	2,477	3.5
	徴税費	13,876	0.3	13,543	0.3	333	2.5
	運営協議会費	313	0.0	372	0.0	△ 59	△ 15.9
2. 保険給付費		3,478,327	64.2	3,833,817	66.6	△ 355,490	△ 9.3
	療養諸費	2,983,176	55.0	3,310,397	57.5	△ 327,221	△ 9.9
	高額療養費	473,383	8.7	499,651	8.7	△ 26,268	△ 5.3
	移送費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	18,008	0.4	19,509	0.3	△ 1,501	△ 7.7
	葬祭諸費	3,750	0.1	4,250	0.1	△ 500	△ 11.8
3. 国民健康保険事業費納付金		1,800,327	33.2	1,779,284	30.9	21,043	1.2
	医療給付費分	1,103,804	20.4	1,141,334	19.8	△ 37,530	△ 3.3
	後期高齢者支援金等分	482,276	8.9	471,960	8.2	10,316	2.2
	介護納付金分	168,072	3.1	165,990	2.9	2,082	1.3
	子ども子育て支援金分	46,175	0.8	0	0.0	46,175	皆増
4. 保健事業費		44,536	0.8	47,111	0.8	△ 2,575	△ 5.5
	特定健康診査等事業費	24,661	0.4	27,822	0.5	△ 3,161	△ 11.4
	保健事業費	19,875	0.4	19,289	0.3	586	3.0
5. 基金積立金	基金積立金	658	0.0	341	0.0	317	93.0
6. 諸支出金	諸支出金	6,447	0.1	5,492	0.1	955	17.4
7. 予備費	予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
×	× 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳出合計		5,423,000	100.0	5,756,000	100.0	△ 333,000	△ 5.8

○国民健康保険事務に要する経費（01010102） 17,511千円（17,803千円） 予算書 P195

[総務部 総務課 所管 4,423千円含む]

〈一財：17,511千円〉

(目的及び期待する効果)

国民健康保険事業の適正な執行に努め、事業の安定運営を図る。

(内容)

国民健康保険の事務執行に要する人件費及び物件費、国民健康保険に係る電算処理システム委託料等。

○賦課徴収に要する経費（01020201） 6,512千円（6,627千円） 予算書 P196

[総務部 総務課 所管 5,374千円含む]

〈その他：71千円 一財：6,441千円〉

* 特定財源積算根拠

・手数料：督促手数料 71,000円

(目的及び期待する効果)

適正な賦課徴収に努め、財政の健全性を確保する。

(内容)

国民健康保険税の電算処理に要する経費等（納税通知書及び特別徴収通知書等の作成）

○一般被保険者医療給付費分に要する経費（03010101） 1,103,804千円（1,141,334千円）

予算書 P199

〈国・県：48,003千円 その他：20,330千円 一財：1,035,471千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・ 県補：保険者努力支援制度交付金	11,145,000 円
・ 県補：県繰入金	36,858,000 円
・ 諸収入：一般被保険者延滞金	12,276,000 円
・ 諸収入：一般被保険者加算金	1,000 円
・ 諸収入：過料	1,000 円
・ 諸収入：延滞金	1,000 円
・ 諸収入：交通事故等による加害者納付金(一般被保険者)	8,000,000 円
・ 諸収入：不正利得等による被保険者返納金(一般被保険者)	50,000 円
・ 諸収入：雑入	1,000 円

(目的及び期待する効果)

県から示された国民健康保険事業費納付金で、一般被保険者医療給付費分として県へ納付する。県の国民健康保険特別会計において負担する保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てられる。

(内容)

県へ国民健康保険事業費納付金を納付する。納付金の額は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮して決定する。

○一般被保険者後期高齢者支援金等分に要する経費 (03020101) 482,276 千円 (471,960 千円) 予算書 P199

〈国・県：20,974 千円 一財：461,302 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・ 県補：保険者努力支援制度交付金	4,870,000 円
・ 県補：県繰入金	16,104,000 円

(目的及び期待する効果)

県から示された国民健康保険事業費納付金で、一般被保険者後期高齢者支援金等分として県へ納付する。県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金等の納付に要する費用等に充てられる。

(内容)

県へ国民健康保険事業費納付金を納付する。納付金の額は、県が市町村ごとの所得水準を考慮して決定する。

○介護納付金分に要する経費 (03030101) 168,072 千円 (165,990 千円) 予算書 P200

〈国・県：7,309 千円 一財：160,763 円〉

*** 特定財源積算根拠**

・ 県補：保険者努力支援制度交付金	1,697,000 円
・ 県補：県繰入金	5,612,000 円

(目的及び期待する効果)

県から示された国民健康保険事業費納付金で、介護納付金分として県へ納付する。県の国民健康保険特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用等に充てられる。

(内容)

県へ国民健康保険事業費納付金を納付する。納付金の額は、県が市町村ごとの所得水準を考慮して決定する。

○子ども・子育て支援金分に要する経費 (03040101) 46,175 千円 (新規事業) 予算書 P200

〈一財：46,175 千円〉

(目的及び期待する効果)

県から示された国民健康保険事業費納付金で、子ども・子育て支援納付金分として県へ納付する。県の国民健康保険特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用等に充てられる。

(内容)

県へ国民健康保険事業費納付金を納付する。納付金の額は、県が市町村ごとの所得水準を考慮して決定する。

○特定健康診査等事業に要する経費 (05010101) 24,661 千円 (27,822 千円) 予算書 P200

[総務部 総務課 所管 1,384 千円含む]

〈国・県：15,026 千円 一財：9,635 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・ 県補：特定健康診査等負担金 15,026,000 円

(目的及び期待する効果)

特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、特定保健指導を必要とする者を選定するために実施する。

特定保健指導は、特定健康診査で選定した対象者に生活習慣を改善するための保健指導を実施する。対象者が自らの生活習慣における課題を認識し自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるようになることを通じて、糖尿病等の生活習慣病を予防する。

(内容)

40 歳以上 75 歳未満の国民健康保険の被保険者を対象として、特定健康診査を実施する。特定健康診査の結果に基づきリスク判定を行い、特定保健指導の対象者を選定し、保健師による特定保健指導を実施する。

○健康増進に要する経費 (05020101) 19,875 千円 (19,289 千円) 予算書 P201

〈国・県：5,318 千円 一財：14,557 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・ 県補：特別調整交付金 5,318,000 円

(目的及び期待する効果)

健康意識の向上及び疾病の早期発見と重症化予防により医療費の抑制を図る。

(内容)

(1) 医療費通知の実施

・ 医療費の給付内容を通知することで、健康に対する意識の向上を図る。

(2) 人間ドック・併診（人間・脳）ドック健診事業

・ 疾病の早期発見・早期治療のために実施する。

(3) ヘルスアップ事業

・ 健診結果異常値放置者及び生活習慣病治療中断者への受診勧奨通知で、医療機関の早期受診を促し、重症化を予防する。

・ 糖尿病性腎症重症化を予防するため、対象者に食事指導・運動指導・服薬管理等の保健指導を行う。

・ 過去 5 年間の健診結果を経年でグラフ化し、対象者の健康状態に応じた個別メッセージ入り通知を送付し、受診率の向上を図る。

・ 過去 2 年間、大腸がん検診、胃がん検診、肺がん検診を受診していない者へ受診勧奨通知を送付し、がん検診の受診率向上を図る。

(4) 第 3 期データヘルス計画の中間年度である令和 8 年度において前期事業の評価を行い、

検証結果に基づき後期事業の内容及び目標の見直しを行う。

(5) ジェネリック医薬品利用差額通知の実施

- ・先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えることにより、医療費の抑制を図る。
通知回数 年2回 (5月、11月)

※参考資料

(1) 被保険者の加入状況

年度 区分	令和6年度 (年間平均)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (予算)
国保加入世帯数	7,865世帯	7,516世帯	7,606世帯
一般被保険者数	12,811人	12,200人	12,000人

(2) 国民健康保険税の税率

年度	区分	均等割	18歳以上 均等割	所得割
令和7年度	医療分	35,000円		6.5%
	支援金分	16,000円		2.7%
	介護分	16,000円		2.5%
令和8年度	医療分	38,000円		6.7%
	支援金分	17,000円		2.8%
	介護分	17,000円		2.5%
	子ども・ 子育て分	1,600円	200円	0.3%

(3) 1人あたり医療費

① 療養給付費 (単位：円)

区分	一般被保険者	
	費用額	1人あたり
令和6年度(実績)	4,296,344,772	335,364
令和7年度(予算)	4,477,571,000	367,014
令和8年度(予算)	3,960,041,000	330,003

② 療養費 (単位：円)

区分	一般被保険者	
	費用額	1人あたり
令和6年度(実績)	39,804,724	3,107
令和7年度(予算)	38,549,000	3,160
令和8年度(予算)	34,473,000	2,873

③ 高額療養費 (単位：円)

区分	一般被保険者	
	支給額	1人あたり
令和6年度(実績)	472,592,284	36,890
令和7年度(予算)	499,301,000	40,926
令和8年度(予算)	473,033,000	39,419